対象校No. 5

注4

学校コード F102110100572

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前相談

注2

弘前大学大学院 保健学研究科 心理支援科学専攻（修士課程）

**【事前相談】 設置に係る設置計画履行状況報告書
（改正前大学設置基準適用）**

国立大学法人弘前大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務部総務企画課
職名・氏名	カチョウ カネザワ シンヤ 課長 金沢 伸也
電話番号	0172-39-3008
（夜間）	0172-39-3008
e-mail	jmgaku@hirosaki-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、

該当番号を記載してください。

目次

保健学研究科

＜心理支援科学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	4
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人弘前大学

(2) 大学名

弘前大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒036-8560
青森県弘前市大字文京町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	—		
学長	(フクダ シンサク) 福田 眞作 (令和2年4月)		
研究科長	(ツルガ エイチ) 敦賀 英知 (令和6年4月)		
領域代表	(オガワ タエコ) 小河 妙子 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
保健学研究科 心理支援科学専攻 修士(心理学)	文学関係	2	6	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	12	-	医学部心理支援科学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期														
A 入学定員	人 () []	-	1.16倍	1.16倍												
志願者数	() []	-														
受験者数	() []	-														
合格者数	() []	-														
B 入学者数	() []	-														
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.16			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考
	春季入学	その他の学期											
1年次											7 [] ()	- [] ()	
2年次													
3年次													
4年次													
計	- [] ()	7 [] ()											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	7 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健学研究科 心理支援科学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅰ	1前	2			1						
	教育分野に関する理論と支援の展開	1前	2				1		1			
	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅱ	1後	2			1						
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後	2									1
	福祉分野に関する理論と支援の展開	2前	2				2					
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	2前	2			1						
	小計(6科目)	-	12	0	0	2	2	0	1	0		1
理論と実践科目	心理的アセスメントに関する理論と実践	1前	2			1	1					
	心理支援に関する理論と実践	1後	2			1						
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1後	2			1	1					1
	心の健康教育に関する理論と実践	2前	2				1					
	小計(4科目)	-	8	0	0	2	2	0	0	0		1
実習科目	心理実践実習Ⅰ	1前	2			3	3					1
	心理実践実習Ⅱ	1後	3			3	3					1
	心理実践実習Ⅲ	2前	3			3	3					1
	心理実践実習Ⅳ	2後	2			3	3					1
	小計(4科目)	-	10	0	0	3	3	0	0	0		1
臨床心理学研究法科目	心理支援科学特論	2前	2			5	4		1			1
	小計(1科目)	-	2	0	0	5	4	0	1	0		1

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅰ	1前	2			1						
	教育分野に関する理論と支援の展開	1前	2				1		1			
	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅱ	1後	2			1						
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後	2									1
	福祉分野に関する理論と支援の展開	2前	2				1	1				
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	2前	2			1						
	小計(6科目)	-	12	0	0	3	1	0	1	0		1
理論と実践科目	心理的アセスメントに関する理論と実践	1前	2			1	1					
	心理支援に関する理論と実践	1後	2			1	1					
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1後	2			2	1					
	心の健康教育に関する理論と実践	2前	2				1					
	小計(4科目)	-	8	0	0	3	2	0	0	0		0
実習科目	心理実践実習Ⅰ	1前	2			4	3					3
	心理実践実習Ⅱ	1後	3			4	3					3
	心理実践実習Ⅲ	2前	3			4	3					3
	心理実践実習Ⅳ	2後	2			4	3					3
	小計(4科目)	-	10	0	0	4	3	0	0	0		3
臨床心理学研究法科目	心理支援科学特論	2前	2			6	4		1			
	小計(1科目)	-	2	0	0	6	4	0	1	0		0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究科目	保健学研究セミナー	1前～2前	2			1						4
	心理支援科学特別演習	1通	4			5	4					
	心理支援科学特別研究	2通	4			5	4					
	小計(3科目)	-	10	0	0	5	4	0	0	0	0	4
その他の専門科目	保健学連携セミナー	1前	2			1						4
	地域心理支援職セミナー	1後	1			1						
	小計(2科目)	-	3	0	0	2	0	0	0	0	0	4
合計(20科目)			-	45	0	0	5	4	0	1	0	10
卒業要件及び履修方法												
修士課程に2年以上在学し、専門科目及び特別研究科目並びにその他の専門科目の必修科目45単位を修得し、かつ、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(1学期))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究科目	保健学研究セミナー	1前～2前	2									4
	心理支援科学特別演習	1通	4				6	4				
	心理支援科学特別研究	2通	4				6	4				
	小計(3科目)	-	10	0	0		6	4	0	0	0	4
その他の専門科目	保健学連携セミナー	1前	2			1						4
	地域心理支援職セミナー	1後	1				1	1				
	小計(2科目)	-	3	0	0	2	1	0	0	0	0	4
合計(20科目)			-	45	0	0	6	4	0	1	0	12
卒業要件及び履修方法												
修士課程に2年以上在学し、専門科目及び特別研究科目並びにその他の専門科目の必修科目45単位を修得し、かつ、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(1学期))												

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
20 科目	0 科目	0 科目	20 科目	20 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	20 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	202,114㎡ 201,817㎡	0㎡	0㎡	202,114㎡ 201,817㎡	面積算定方法の見直しに伴う増減及び新規建物・改修建物の整備に伴う区分変更(6)		
	運動場用地	83,080㎡ 82,910㎡	0㎡	0㎡	83,080㎡ 82,910㎡			
	小 計	285,194㎡ 284,727㎡	0㎡	0㎡	285,194㎡ 284,727㎡			
	そ の 他	858,630㎡ 860,407㎡	0㎡	0㎡	858,630㎡ 860,407㎡			
	合 計	1,143,824㎡ 1,145,134㎡	0㎡	0㎡	1,143,824㎡ 1,145,134㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	132,952㎡ 132,688㎡	0㎡	0㎡	132,952㎡ 132,688㎡	新規建物・改修建物の整備に伴う区分変更(6)			
	(132,952㎡) (132,688㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(132,952㎡) (132,688㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更に伴う増減(6)		
	98室 101室	144室 139室	536室 540室	14室 17室 (補助職員 0人)	5室 4室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		令和6年4月専任の准教授1名を新規採用のため(6)		
	保健学研究科 心理支援科学専攻			10 9 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	専攻単位での特定不能なため、大学全体の数 購入及び廃棄に伴う増減(6)
	保健学研究科 心理支援科学専攻	839,813 [221,849] 838,054 [223,239]	25,536 [6,383] 25,410 [6,387]	13,505 [11,862] 13,390 [6,380]	1,609 2,377	7,410 7,332	10	
		(839,813 [221,849]) (838,054 [223,239])	(25,536 [6,383]) (25,410 [6,387])	(13,505 [11,862]) (13,390 [6,380])	(1,609) (2,377)	(7,410) (7,332)	(10)	
	計	839,813 [221,849] 838,054 [223,239]	25,536 [6,383] 25,410 [6,387]	13,505 [11,862] 13,390 [6,380]	1,609 2,377	7,410 7,332	10	
	(839,813 [221,849]) (838,054 [223,239])	(25,536 [6,383]) (25,410 [6,387])	(13,505 [11,862]) (13,390 [6,380])	(1,609) (2,377)	(7,410) (7,332)	(10)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 館内整備による閲覧座席数・収納可能冊数の増(6)	
	(本館) 5,965㎡ (分館) 1,386㎡	(本館) 521席 (分館) 124席 119席	(本館) 668,528冊 (分館) 172,889冊 171,778冊					
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体	
	(文京町) 3,394㎡ (本町) 1,457㎡	野 球 場 (2 面) テニスコート (8 面) サッカークラック 馬 房 (196 ㎡)	武 道 場 (883 ㎡) テニスコート (8 面) サッカー・ラグビー場 (2面) 400m ト ラ ッ ク					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		—						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、**その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入**してください。
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	弘前大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
人文社会科学部	4	265	0	1060	-	1.10	1.06	-	平成28	-				
文化創生課程	4	110	0	440	学士(人文社会科学)	1.10	1.06	-	平成28	青森県弘前市大字文京町1番地				
社会経営課程	4	155	0	620	学士(人文社会科学)	1.09	1.06	-	平成28	同上				
人文学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成17	-				
経済経営課程	4	-	-	-	学士(人文社会科学)	-	-	-	平成17	青森県弘前市大字文京町1番地	平成28年度入学生より学生募集停止			
教育学部	4	160	0	640	-	1.07	1.06	-	平成12	-				
学校教育教員養成課程	4	140	0	560	学士(教育学)	1.07	1.06	-	平成12	青森県弘前市大字文京町1番地				
養護教諭養成課程	4	20	0	80	学士(教育学)	1.02	-	-	平成12	同上				
医学部	-	322	2年次20 3年次30	1,672	-	医学科1.01 医学科以外0.98	医学科0.92 医学科以外-	令和6	昭和24	-				
医学科	6	112	2年次20	772	学士(医学)	1.01	0.92	令和6	昭和24	青森県弘前市大字在府町5番地	令和6年度定員変更(27)			
保健学科	4	200	3年次30	860	学士(看護学又は保健学)	0.97	-	-	平成12	青森県弘前市大字本町66番地1				
心理支援科学科	4	10	0	40	学士(心理学)	1.07	1.05	-	令和2	同上				
理工学部	4	360	3年次10	1,460	-	1.02	1.00	-	平成9	-				
数物科学科	4	78	3年次2	316	学士(理工学)	1.02	1.00	-	平成28	青森県弘前市大字文京町3番地				
物質創成化学科	4	52	3年次1	210	学士(理工学)	1.03	1.00	-	平成18	同上				
地球環境防災学科	4	65	3年次2	264	学士(理工学)	1.00	-	-	平成28	同上				
電子情報工学科	4	55	3年次2	224	学士(理工学)	1.05	1.04	-	平成18	同上				
機械科学科	4	80	3年次2	324	学士(理工学)	1.04	1.01	-	平成28	同上				
自然エネルギー学科	4	30	3年次1	122	学士(理工学)	0.99	-	-	平成28	同上				
農学生命科学部	4	215	0	860	-	1.06	1.04	-	平成9	-				
生物学科	4	40	0	160	学士(農学生命科学)	1.06	1.04	-	平成20	青森県弘前市大字文京町3番地				
分子生命科学科	4	40	0	160	学士(農学生命科学)	1.09	1.08	-	平成20	同上				
食料資源学科	4	55	0	220	学士(農学生命科学)	1.04	1.01	-	平成28	同上				
国際園芸農学科	4	50	0	200	学士(農学生命科学)	1.05	1.02	-	平成28	同上				
地域環境工学科	4	30	0	120	学士(農学生命科学)	1.09	1.06	-	平成20	同上				
大学全体	-	1,322	2年次20 3年次40	5,692	-	-	-	-	-	-				

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和5年度)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<保健学研究科 心理支援科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>・施設・設備 学内実習施設（心理相談室）の設置</p>	<p>・文京町キャンパスの既存施設を活用し、実習・演習、心理相談関連設備、院生室等を整備する計画であったが教育環境の改善・向上のため、令和6年度内に当該施設の全面改修を行う（令和6年度末までに工事完了予定）。これに伴い本町キャンパス（保健学研究科構内）に学内実習設備を仮設した。令和6年度の学内実習は仮設の心理相談室において実施し、令和7年度以降は改修後の施設において実施する。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 保健学研究科FD委員会（添付資料 弘前大学大学院保健学研究科FD委員会要項）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 開催回数：年数回程度（令和6年度は4月に第1回を開催済み）</p> <p>c 委員会の審議事項等 令和6年度の活動計画等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 <保健学研究科> 1) 合理的配慮の現状と問題点をテーマに、保健学研究科の教員を対象としたFD講演会を実施した。</p> <p><全学（教育推進機構）> 1) 教職課程の円滑な運営及び質保証に寄与することを目的として、学内教員を対象としたFD研修会「弘前大学高等学校教員養成セミナー」を実施した。 2) 学内教員を対象とした数理・データサイエンス教育に関するFD研修会を実施した。</p> <p>b 実施方法 <保健学研究科> 1) オンライン開催</p> <p><全学（教育推進機構）> 1) 対面開催 2) 対面及びオンライン開催</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） <保健学研究科> 1) 令和5年9月26日開催（参加者数：約30名）</p>
--

<全学（教育推進機構）>

- 1) 令和6年2月28日開催（参加者数：40名）
- 2) 令和6年3月25日開催（参加者数：29名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

<保健学研究科>

- 1) 実習・演習を含む保健学系の教育において、合意的配慮の提供を要する学生の教育的ニーズや状態把握を行うこと、「合理的配慮」について合意形成を図った上で決定することの重要性を再認識すると共に、全体で現状の課題を共有することで教育・指導方法の工夫改善を図っている。

<全学（教育推進機構）>

- 1) 他大学の全学的な教員養成の取り組みについての理解を深め、本学における教職課程の円滑な運営や質保証の取り組みに寄与している。
- 2) 令和4年度より数理・データサイエンス教育が全学必修化になったことに伴い、「データサイエンス基礎」に関するFD研修会を行うことにより、教育内容の充実に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各科目の終了ごとに実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケートの集計結果を学内専用ウェブページ等で公表し、フィードバックを行う。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年となる令和6年度の入学者選抜試験では、志願倍率は1.8倍であり、入学者に占める北海道・東北地区出身者の割合は7割であった。将来的にこれらの人材を修了生として輩出することは、青森県を主とした同地区における公認心理師の不足という地域的課題の解決に貢献し得ると認識する。

近隣の教育機関・関係機関へのリーフレットの配布や、設置記念公開講座の開催を通して本専攻開設の周知を行い入学志願者の獲得及び地域との連携強化に努めているほか、教員は国内外の学会・研修会等に積極的に参加し、本専攻の特色及び役割を広く発信している。これらの活動により本専攻設置の目的と成果をアピールし、広範なネットワークの構築と認知度向上に寄与している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和7年度に自己点検・評価を実施し、公開予定

b 公表方法

大学ホームページ上に公開予定（令和7年10月頃予定）

③ 認証評価を受ける計画

令和7年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

弘前大学大学院保健学研究科FD委員会要項

平成20年6月18日制定
最終改正：平27.12.16

(設置)

第1条 弘前大学大学院保健学研究科に、大学院教育及び学部教育の質的向上を図るため、弘前大学大学院保健学研究科FD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 大学院教育及び学部教育におけるFD活動の方針に関すること。
- (2) 大学院教育及び学部教育FD活動の企画並びに実施に関すること。
- (3) その他大学院教育及び学部教育FD活動に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 各領域から推薦された大学院教育担当教員 各2名
 - (2) 学事委員会から推薦された教員 1名
 - (3) 保健学科学務委員会から推薦された教員 1名
 - (4) 委員会が必要とする教員で、研究科長が指名した者
- 2 前項第1号の委員は、同項第2号から第3号までの委員を兼ねることができる。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により決める。

(任期)

第5条 第3条第1号の委員の任期は2年とする。ただし、再任は1回までとし、引き続き4年を超えることはできない。
2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 会議は、委員長が招集し、その議長となる。
2 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。
3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
4 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、保健学研究科事務部において処理する。

(その他)

第8条 この要項に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附記

- 1 この要項は、平成20年6月18日から実施し、平成20年4月1日から適用する。
- 2 弘前大学医学部保健学科FD委員会要項は、廃止する。

附記

この要項は、平成21年1月21日から実施する。

附記

- 1 この要項は、平成26年4月1日から実施する。
- 2 この要項の実施の日において現に委員である者の任期は、改正後の第5条の規定にかかわらず、平成27年3月31日までとする。この場合において、改正後の同条ただし書きの規定は適用しない。

附記

この要項は、平成28年4月1日から実施する。